



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマザワ

コード番号 9993 URL <http://yamazawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古山 利昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 佐藤 慎三 TEL 023-631-2211

四半期報告書提出予定日 平成27年10月13日 配当支払開始予定日 平成27年11月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	57,122	0.9	1,075	50.4	1,145	57.4	341	—
27年2月期第2四半期	56,612	10.0	715	3.5	727	3.9	△46	—

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 320百万円 (—%) 27年2月期第2四半期 0百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	31.35	31.30
27年2月期第2四半期	△4.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	51,093	28,260	55.3
27年2月期	53,690	28,068	52.2

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 28,237百万円 27年2月期 28,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	16.50	—	16.50	33.00
28年2月期	—	16.50	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	16.50	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,500	0.4	1,200	1.1	1,250	1.2	400	1.0	36.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期2Q	10,960,825株	27年2月期	10,960,825株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	76,698株	27年2月期	78,038株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期2Q	10,883,456株	27年2月期2Q	10,882,324株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに變更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替えて表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策を背景に円安・株高傾向が続き、企業収益と雇用情勢が改善するなど、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、個人消費においては、円安による物価の上昇や消費税増税後の節約志向などから持ち直しの動きに遅れが見られ、先行き不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、円安の進行に伴う物価上昇を受けてお客様の消費動向はより慎重になっており、また、食品主体の小売業には、商品の価格・品質・鮮度や接客サービス等あらゆる面でより高いレベルが求められ、多様なニーズへの対応が必要とされてきております。加えて、原材料の高騰や人件費の更なる上昇が懸念されるなど、業界を取り巻く環境は依然として厳しいものとなりました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「毎日の生活に必要な商品を新鮮で美味しく、安く提供する事により、食生活を豊かにし地域社会へ貢献する」という経営理念のもと、「地域のお客様に繰り返しご来店していただける店づくり」に向け、『変化への対応』『スピード』を本年度のスローガンに掲げ、全社一丸となって各施策の実行及び検証を行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は571億22百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は10億75百万円（同50.4%増）、経常利益は11億45百万円（同57.4%増）、四半期純利益は3億41百万円（前年同期は46百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業におきましては、お客様の低価格への要望が続く中、引き続き「生活応援セール」や「水曜均一祭」の強化を行ってまいりました。「水曜均一祭」は、毎週恒例の企画となっており、食料品を中心に買い得商品を多数そろえ、好評を得ております。

また、当社が加盟するニチリウグループ（日本流通産業株式会社）のプライベートブランド商品である「くらしモア」や、連結子会社の株式会社サンコー食品による当社オリジナルの惣菜及び日配商品の拡販を積極的に行ってまいりました。

商品面におきましては、「地産地消」の更なる推進のため、地元生産者グループとの意見交換会を定期的に開催するとともに、安全・安心な地元農産物を安定的に仕入、販売できるように取り組んでまいりました。

また、以前より取引のある青果物生産者グループが地元農産物の生産拡大やブランド化推進を目的に設立した、株式会社方式の農業生産法人「ヤマザワ西藏王高原ファーム」と連携を図り、ここで収穫された鮮度の良い野菜を山形市内の店舗を中心として販売してまいりました。

この結果、スーパーマーケット事業の売上高は504億21百万円（同0.7%増）となりました。

ドラッグストア事業におきましては、競合他社の出店が激化するなか、主力の医薬品と化粧品の販売を強化してまいりました。また、総合病院の門前薬局を中心に、調剤部門の売上が好調に推移いたしました。利益確保の面からは、セルフメディケーションに特化したプライベートブランド商品の販売を積極的に行ってまいりました。

この結果、ドラッグストア事業の売上高は66億95百万円（同2.2%増）となりました。

その他事業におきましては、惣菜及び日配商品を開発製造して当社グループへ納品しており、スーパーマーケット事業との連携を密にし、安全・安心で美味しいオリジナル商品の開発を行ってまいりました。

この結果、その他事業の売上高は5百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ25億96百万円減少し、510億93百万円となりました。これは主に、借入金の返済により現金及び預金が減少したためです。

負債は、前連結会計年度末に比べ27億88百万円減少し、228億32百万円となりました。これは主に、借入金が増加したためです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億91百万円増加し、282億60百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したためです。なお、自己資本比率は55.3%となっております。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ19億6百万円減少し、55億59百万円(前連結会計年度末比25.5%減)となりました。

営業活動の結果得られた資金は15億90百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が8億74百万円、非資金損益項目である減価償却費が11億32百万円、そして仕入債務の増加額が4億17百万円あったこと等によるものです。

投資活動の結果使用した資金は7億29百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が8億13百万円、保険積立金の解約による収入が1億13百万円あったこと等によるものです。

財務活動の結果使用した資金は27億67百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額が22億35百万円、配当金の支払額が1億79百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期第2四半期の連結業績予想につきましては、修正を行っております。具体的内容につきましては、平成27年10月6日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成28年2月期通期の連結業績予想につきましては、平成27年4月13日に公表いたしました内容から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が47百万円減少し、利益剰余金が32百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,896	5,989
受取手形及び売掛金	662	715
商品及び製品	4,538	4,168
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	100	109
その他	1,606	1,764
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	14,797	12,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,540	13,919
土地	16,292	16,270
その他（純額）	2,128	2,624
有形固定資産合計	32,961	32,815
無形固定資産	2,261	2,043
投資その他の資産		
その他	3,670	3,495
貸倒引当金	—	△1
投資その他の資産合計	3,670	3,494
固定資産合計	38,893	38,352
資産合計	53,690	51,093
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,892	8,310
短期借入金	6,785	4,550
1年内返済予定の長期借入金	297	296
未払法人税等	553	497
賞与引当金	352	352
役員賞与引当金	25	15
ポイント引当金	570	598
商品券回収損失引当金	73	58
資産除去債務	29	35
その他	4,828	4,245
流動負債合計	21,408	18,959
固定負債		
長期借入金	767	667
退職給付に係る負債	771	710
資産除去債務	933	936
その他	1,741	1,558
固定負債合計	4,213	3,872
負債合計	25,621	22,832

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388	2,388
資本剰余金	2,205	2,205
利益剰余金	23,472	23,681
自己株式	△89	△87
株主資本合計	27,977	28,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86	65
退職給付に係る調整累計額	△16	△16
その他の包括利益累計額合計	69	49
新株予約権	22	23
純資産合計	28,068	28,260
負債純資産合計	53,690	51,093

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	56,612	57,122
売上原価	41,096	41,495
売上総利益	15,515	15,626
販売費及び一般管理費		
給料	5,248	5,089
賞与引当金繰入額	334	343
役員賞与引当金繰入額	10	15
退職給付費用	54	57
ポイント引当金繰入額	569	598
減価償却費	1,113	1,080
その他	7,468	7,364
販売費及び一般管理費合計	14,800	14,550
営業利益	715	1,075
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	7	7
役員保険解約益	—	61
その他	25	20
営業外収益合計	36	92
営業外費用		
支払利息	18	14
その他	5	8
営業外費用合計	24	22
経常利益	727	1,145
特別利益		
固定資産売却益	—	2
寄付金収入	30	—
特別利益合計	30	2
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	9
減損損失	503	262
賃貸借契約解約損	—	1
特別損失合計	504	273
税金等調整前四半期純利益	253	874
法人税、住民税及び事業税	275	465
法人税等調整額	23	67
法人税等合計	299	533
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△46	341
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△46	341

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△46	341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	△20
退職給付に係る調整額	—	0
その他の包括利益合計	47	△20
四半期包括利益	0	320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	0	320
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	253	874
減価償却費	1,166	1,132
減損損失	503	262
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	—
受取利息及び受取配当金	△10	△10
支払利息	18	14
役員保険解約益	—	△61
たな卸資産の増減額(△は増加)	423	360
仕入債務の増減額(△は減少)	2,491	417
その他	653	△879
小計	5,502	2,111
利息及び配当金の受取額	10	9
利息の支払額	△18	△14
法人税等の支払額	△347	△516
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,146	1,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,459	△813
敷金及び保証金の差入による支出	△4	△12
敷金及び保証金の回収による収入	28	27
保険積立金の解約による収入	4	113
その他	△155	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,586	△729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,076	△2,235
配当金の支払額	△179	△179
その他	△454	△352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,709	△2,767
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,850	△1,906
現金及び現金同等物の期首残高	4,464	7,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,314	5,559

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。